

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		登録制自転車置場等の運営			款	5	項	2	目	1	事業	2	整理番号	379			
担当部課名		都市整備部交通対策課			係名	自転車対策係			連絡先電話番号	3555			昨年度整理番号	474	枝番号		
上位施策No・施策名		7 自転車問題の解決			予算事業区分												
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	60	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				登録制自転車置場の利用者	根拠法令等	(1) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 (2) 杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	通勤・通学で駅に乗り入れる自転車を登録制自転車置場等に収容し、放置自転車を防止します。				活動指標名(式)	(1) 登録台数 (2)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	道路上等に暫定的に設置している登録制自転車置場等の運営(利用登録の申請受付・審査、登録証の発行、置場整理員の配置)。				成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 登録制自転車置場等の設置駅での自転車放置率 算定式・指標の説明等 放置自転車台数 ÷ 駅乗り入れ自転車台数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等										
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度						
指標	活動指標(1)		台	3,706	1,961	2,032	1,908	2,342	2,210	0		122.7					
	活動指標(2)																
	成果指標(1)		%	11	0	7	0	5			0						
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	27,109	16,132	16,396	27,705	25,887	29,796	20年度予算執行率%		93.4					
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費		千円	22,659	13,935	14,634	25,682	24,081	27,377								
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.24 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	0.80 0.00	0.93 0.00	0.80 0.00								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	11,234	9,140	9,140	7,240	8,417	7,240								
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0								
	総事業費 + +		千円	38,343	25,272	25,536	34,945	34,304	37,036								
	単位あたりコスト (-) ÷		円	10,346	12,887	12,567	18,315	14,647	16,758								
	財源	受益者負担分		千円	8,020	4,244	7,960	7,184	8,662	8,312							
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等		千円													
		その他の補助金等		千円													
特定財源計 + + +		千円	8,020	4,244	7,960	7,184	8,662	8,312									
差引:一般財源 -		千円	30,323	21,028	17,576	27,761	25,642	28,724									
受益者負担比率 ÷		%	20.9	16.8	31.2	20.6	25.3	22.4									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 379

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)	
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	富士見ヶ丘自転車置場運営委託				14,918
	自転車置場整理等委託	7	人		7,697
	利用登録受付				1,876
	富士見ヶ丘南駐車指定箇所一部閉鎖工事	1	箇所		1,050
	その他(置場維持管理、光熱水費ほか)				346
(2)事業実績	富士見ヶ丘北自転車置場(登録制置場)を平成20年4月1日開設し、それに伴い富士見ヶ丘南の自転車置場を縮小しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	[登録台数] H4年度 16,693台 H15年度 7,436台 H19年度 2,032台 H20年度 2,342台 [乗入台数] H4年度 34,943台 H15年度 29,654台 H19年度 30,334台 H20年度 29,110台 [放置台数] H4年度 11,946台 H15年度 7,056台 H19年度 2,620台 H20年度 1,884台
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	・有料制自転車駐車を早期開設し、誰でも利用できるようにしてほしい。
	今後の予測	登録制自転車置場等は道路や水路である場所を暫定的に使用しています。このため、有料制自転車駐車場に適した用地や施設の確保ができ次第、登録制自転車置場を廃止し、順次、有料制自転車駐車を導入します。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由)	登録制自転車置場等は、道路上の暫定的自転車置場である点で、有料制自転車駐車場に比較して環境及び整備面は劣りますが、駅周辺の放置自転車の抑止に役立っています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができる できる(へ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	放置自転車の撤去、放置防止啓発活動及び自転車駐車場付置義務等の施策と併せて放置自転車を削減していきます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	平成20年度の登録制置場等の運営には、1台あたり14,6087円の費用を要していますが、利用者からは登録制置場等の登録手数料として4,000円を徴収しています。利用者の負担割合はコストに対して低い、他区・市との均衡や歩行者から道路使用料を徴収できない事情を考慮するとやむを得ない状況です。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	事業経費の大部分は置場整理委託料(20年度約2,261万円)です。これは置場の整理員の賃金です。利用者に対する案内や置場の清掃等を行い、安全で利用しやすい環境を作るためには整理員は必要不可欠です。最小限のコストに抑えるため、朝夕の混雑時のみの配置としています。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(3)へ
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題
 駅周辺に有料制自転車駐車場の整備ができない地域に、暫定的に「登録制置場」を開設しています。これにより、放置自転車が抑制されています。
 利用者の負担金額の差が有料制の方が最低でも登録制より18,800円高い金額です。この不公平及び通行の安全性確保のため、有料制自転車駐車場への移行は急務ですが、適地がなく速やかな改善が困難な状況です。
 該当地域の用地情報の積極的な収集に力を入れていきます。

改善・見直し の方向 (中長)	成果:	○ 増	○ 現状維持	● 減	コスト:	○ 増	○ 現状維持	● 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	富士見ヶ丘北自転車置場(登録制置場)を平成20年4月1日開設し、それに伴い富士見ヶ丘南の自転車置場を縮小しました。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	登録制自転車置場(富士見ヶ丘、上井草、西永福)については、新たな用地が確保され次第、登録制自転車置場を廃止し有料制自転車駐車場に移行していきます。							
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	駅周辺で有料制自転車駐車場に適した用地を確保することが困難です。							
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	現行の3駅について、登録制置場に替わる有料制自転車駐車場への移行の見込みは現時点ではありません。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	有料制自転車駐車場の運営				款	5	項	2	目	1	事業	3	整理番号	380			
担当部課名	都市整備部交通対策課				係名	自転車対策係			連絡先電話番号	3555		昨年度整理番号	475		枝番号		
上位施策No・施策名	7 自転車問題の解決				予算事業区分												
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	6	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策番号	1	施策番号	5	事業コード	15	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等	(1) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 (2) 杉並区立自転車駐車場条例										
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	誰でも利用できる有料制自転車駐車場に自転車を収容し、放置自転車を防止します。				活動指標名(式)	(1) 区立自転車駐車場収容可能台数 (2) 自転車駐車場利用率(平日の晴天日における年間駐車台数÷収容可能台数)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	(社)杉並区シルバー人材センター、民間事業者、及びNPOに委託して有料制自転車駐車場を運営する。				成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標	成果指標名(1)	自転車放置率									
					算定式・指標の説明等	放置自転車台数÷駅乗入れ自転車台数(有料制自転車駐車場の設置駅)											
					成果指標名(2)												
					算定式・指標の説明等												
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度						
指標	活動指標(1)		台	26,340	27,215	27,116	26,893	27,503	26,107	27,407	100.4	102.3					
	活動指標(2)		%	81	82	83	83	83	84	85	97.6	100.0					
	成果指標(1)		%	10	0	9	0	7	0	0							
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	579,875	631,602	613,662	672,732	639,553	688,714	20年度予算執行率% 95.1							
	(内)投資的経費等		千円	43,901	27,454	30,707	27,943	22,230	70,225	特記事項 21年度の活動指標(1)の数値が減少しています。理由は、21年4月から東高円寺駐車場はNPOが民間自転車駐車場として運営しますので、区立自転車駐車場としては廃止となります。また、21年5月に西荻窪駅高架下に民営駐車場が開設されることに伴って、西荻東駐車場を廃止するためです。							
	(内)委託費		千円	282,560	321,511	313,045	370,267	358,278	401,307								
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.40 0.00	4.50 0.00	4.87 0.00	4.70 0.00	5.07 0.00	5.20 0.00								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)		千円	39,864	41,130	44,512	42,535	45,884				47,060				
		(内)非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0								
	総事業費 + +		千円	619,739	672,732	658,174	715,267	685,437	735,774								
	単位あたりコスト (-)÷		円	21,862	23,710	23,140	25,558	24,114	25,493								
	財源	受益者負担分		千円	616,137	638,220	659,760	698,366	657,304				682,322				
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0				0				
		都からの補助金等		千円	/	/	/	0	0				0				
		その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0				0				
		特定財源計 + + +		千円	616,137	638,220	659,760	698,366	657,304				682,322				
差引:一般財源 -		千円	3,602	34,512	▲ 1,586	16,901	28,133	53,452									
受益者負担比率 ÷		%	99.4	94.9	100.2	97.6	95.9	92.7									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 380

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		自転車駐車場運営委託(委託等)	41	箇所	308,242
		用地・施設賃借料	17	箇所	220,526
		自転車駐車場管理(施設改修、光熱水費、印刷費等)(委託等)	41	箇所	67,398
		設備保守点検・警備委託(委託等)	41	箇所	43,387
その他()			0		

(2)事業実績	東高円寺駐車場の改築に合わせて、駐車場運営を民営化しました。西荻北駐車場の開設にあたって、1時間の無料時間を設定するとともに、駐車場を機械管理化しました。モニタリングを実施し、駐車場運営委託の接客対応と施設管理の改善指導を強化しました。荻窪南第一駐車場のラック改修のほか、大規模清掃、駐車場案内板の更新等の施設改修を行いました。無人巡回管理の駐車場を中心に防犯カメラを設置しました。
事業開始当初から現在までの変化	昭和60年、自転車放置防止条例施行 平成6年6月、改正自転車法施行 平成10年「杉並区自転車利用総合計画」策定、平成14年7月「杉並区サイクルアクションプログラム」策定し、平成20年2月「杉並区自転車利用行動計画」として改定。【駐車場利用率】H16年度 75.0% H18年度 79.8% H20年度 83.4%
事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	・接客対応が不親切 ・満車で利用ができない ・定期待機が長すぎる ・防犯カメラを付けてほしい ・高齢者、障害者などの優先置場を設けてほしい ・自転車の出し入れがしにくい ・買い物客用の駐車場が少ない
今後の予測	駐車場運営について民営化を進めていきます。登録制の3駅について用地を確保し有料制駐車場に移行します。施設の経年劣化に対応し大規模改修が必要になります。子ども二人乗せ自転車、電動自転車等の普及により、自転車の大型化が進み、より広い駐車スペースが必要になります。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	自転車を放置させないためには、その置場を確保する必要があります。誰でも利用できる有料制自転車駐車場を確保することにより、放置自転車防止に貢献しています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	安心安全で利用しやすい駐車場とするため、老朽化に伴う施設改修や防犯カメラなど安全対策の強化を図っていきます。荻窪など駐車場の不足している地域では駐車場の増設が必要です。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	19年度、受益者負担率は若干の黒字になりました。今後、黒字が続いた場合には、料金を見直すか、黒字分を施設改修など特定の用途に向ける手だてが必要になります。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	駐輪場の民営化について、コストの削減効果、サービス向上などの検証を行ったうえで、民営化を進めていきます。

協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	駅周辺に適地がない状況で、いかに収容台数を増やすか検討し「定期利用専用駐車場」の一時利用の導入や隣接の公共事業地の借用などを実施し、収容台数を増やしたことは創意工夫による評価すべき点です。他に「地下機械式自転車駐車場」「垂直2段式ラック」の導入を検討するなど、既存駐車場の収容台数を増やす方法などが、今後、具体的に検討すべき課題です。特にJR4駅の定期利用者の距離制限や更新制の導入などを今後検討する必要が出ています。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	東高円寺駐車場の改築に合わせて、21年度から駐車場の運営を民営化しました。駐車場運営業務のモニタリングを実施し、接客対応と施設管理の改善指導を強化しました。それに加えて21年度は民間によるモニタリングも実施します。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	民営化施設の検証を行ったうえで、駐輪場の民営化を進めていきます。安心安全で利用しやすい駐車場を目指して、計画的に施設の維持改修をしていきます。施設改修にあたっては、機械管理による無料時間の導入について、効果を見極めつつ進めていきます。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	民営化した場合、小規模施設など赤字施設もある中で、料金やサービス面など、現在と同一水準を保ちながら運営していくことができるかが課題となります。施設改修には経費がかかりますが、計画的に進めていきます。								
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	用地確保のため賃借料の負担増が予想されます。既存施設では維持改修費の大幅増加が見込まれます。また、防犯カメラ等の安全対策や利用しやすいラックの導入などの経費が必要になっています。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		放置自転車対策の推進			款	5	項	2	目	1	事業	4	整理番号	381								
担当部課名		都市整備部交通対策課			係名	自転車対策係			連絡先 電話番号	3554			昨年度 整理番号	476 枝番号								
上位施策No・施策名											7 自転車問題の解決		予算事業区分									
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	60	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業 分野			1	政策 番号	1	施策 番号	5	事業 コード	15	<input checked="" type="checkbox"/>	行革計画事業		<input type="checkbox"/>	主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠 法令 等		(1)		自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律											
	駅周辺に乗り入れる自転車利用者						(2)		杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例													
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	自転車利用者が自転車の放置をやめ、駅周辺の放置自転車をなくします。					活動指標名(式)		(1) 撤去台数													
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	放置禁止区域内を中心に、放置自転車の撤去、返還、処分をする。 駅周辺放置禁止区域内での路面ステッカー貼付、自転車駐車場案内看板等の設置、修理。 駅周辺の商店会会員等を放置防止協力員として委嘱し、放置防止活動を行う。 毎年10月に「駅前放置自転車クリーンキャンペーン」を行う。					成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標														
						成果指標名(1)		自転車放置率(放置自転車台数÷駅乗入れ自転車台数(区内全駅周辺))														
						算定式・指標の説明等		放置自転車台数÷駅乗入れ自転車台数(区内全駅周辺)														
						成果指標名(2)		放置自転車台数														
						算定式・指標の説明等		放置台数														
区分		単位	18年度		19年度		20年度			21年度	目標値	目標値に対する	計画に対する									
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度	20年度の達成率%	20年度の達成率%									
指標	活動指標(1)	台	65,849	84,000	65,699	82,000	52,089	60,000	0		157.4											
	活動指標(2)	駅	17	17	17	17	16	18	18	88.9	94.1											
	成果指標(1)	%	10	0	9	0	7	0	0													
	成果指標(2)	台	2,909	2,700	2,620	2,500	1,884	1,700	1,500	79.6	132.7											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	199,081	229,621	212,502	219,991	203,412	217,293	20年度予算執行率%				92.5									
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項													
	(内)委託費	千円	159,614	181,747	176,429	190,027	181,607	190,945														
	職員数(常勤 非常勤)	人	9.41 0.00	8.90 0.00	9.09 0.00	8.90 0.00	8.96 0.00	7.40														
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	85,255	81,346	83,083	80,545	81,088	66,970													
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0													
	総事業費 + +	千円	284,336	310,967	295,585	300,536	284,500	284,263														
	単位あたりコスト (-)÷	円	4,318	3,702	4,499	3,665	5,462	4,738														
	財源	受益者負担分	千円	125,352	158,127	131,211	159,858	104,016	154,647													
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0													
		都からの補助金等	千円																			
その他の補助金等		千円																				
特定財源計 + + +		千円	125,352	158,127	131,211	159,858	104,016	154,647														
差引:一般財源 -	千円	158,984	152,840	164,374	140,678	180,484	129,616															
受益者負担比率 ÷	%	44.1	50.9	44.4	53.2	36.6	54.4															

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 381

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み	放置防止指導・撤去・返還業務(委託等)	
(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	放置防止啓発業務			9,942
	放置防止協力員活動			850
	撤去自転車処分業務			406
	その他()			0
	(2)事業実績	放置防止指導や自転車撤去等により、駅周辺の放置自転車台数を、平成20年度目標(平成15年度比で放置自転車台数64%減)2,500台のところ、1日平均1,884台まで減少させ目標を大幅に上りました。		

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和60年、自転車放置防止条例施行 平成6年6月、改正自転車法施行 平成10年「杉並区自転車利用総合計画」策定、平成14年7月「杉並区サイクルアクションプログラム」策定し、平成20年2月「杉並区自転車利用行動計画」として改定しました。【乗入台数】H4年度 34,943台 H15年度 29,654台 H19年度 30,334台 H20年度 29,110台【放置台数】H4年度 11,946台 H15年度 7,056台 H19年度 2,620台 H20年度 1,884台
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	・放置禁止区域外の自転車及びバイクの撤去依頼が毎日あります。また、私有地に放置された自転車の撤去の依頼が増え対応に苦慮しています。 ・返還手数料に対する苦情や盗難自転車に対する取扱い等について要望があります。
	今後の予測	駅前の通勤・通学者による放置自転車は激減しましたが、午後から夕方にかけて買い物客の放置自転車が目立っています。また、電動アシスト自転車や子供2人乗せ自転車等の普及に伴い、新たな課題解決が必要とされます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	放置防止活動及び放置自転車の撤去、返還等については、自転車対策の根幹となる事業です。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	放置自転車の撤去と放置防止啓発活動の連携による効率的な事業の推進、及び大型店舗の自転車駐車場整備に関する補助金の見直しが必要です。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	返還手数料については、撤去1台あたりのコストが約4千円であり現状維持です。協力員活動、放置防止活動については受益者負担の考え方に該当しません。
(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)	自転車集積場の運営方法を見直すことにより、コストを削減することができます。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	<p>区民の理解、放置防止啓発活動、撤去の強化、自転車駐車場の整備などにより、放置自転車を激減させたことは評価すべき点です。</p> <p>買い物客の短時間駐車への対応、附置義務化以前の大型店舗前の放置自転車問題などが主な課題です。</p> <p>大型店舗や商店街共同駐車場への補助金等による整備誘導策の研究や駐車場民営化による放置自転車防止も含めた自転車総合対策の検証を東高円寺で実施し、今後、他の自転車駐車場への導入を検討します。</p>
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成22年度までに、平成15年度比で放置自転車台数70%減の2,100台以下を目指していましたが、平成20年度に、放置台数1,884台となり目標を達成しました。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	駅周辺の自転車放置台数を、平成22年度目標1,500台以下(平成20年度比20%減)、平成24年度までに1,200台以下(平成20年度比40%減)を目指しています。							
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	区立自転車駐車場が設置されていない駅及びJR駅周辺においては、自転車駐車場が不足しているため駐車場の増設が必要です。また、買い物客による放置自転車対策としては、商店会やスーパー等事業者の協力が必要です。								
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	放置自転車は減少していますが、目標達成には現状の維持が必要です。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		自転車等駐車対策協議会の運営				款	5	項	2	目	1	事業	5	整理番号	382			
担当部課名		都市整備部交通対策課				係名	自転車対策係			連絡先 電話番号	3554			昨年度 整理番号	477 枝番号			
上位施策No・施策名											7 自転車問題の解決		予算事業区分					
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	7	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野				政策 番号	施策 番号	事業 コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理						根拠 法令 等		(1) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 (2) 杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 自転車等の駐車対策に関する重要事項を調査審議し、自転車対策に関する施策に反映させます。						活動指標名(式) (1) 協議会開催回数 (2) 協議会幹事会開催回数											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 自転車等の駐車対策に関する重要事項を調査審議する。						成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 自転車放置率 算定式・指標の説明等 自転車放置率(放置自転車台数 ÷ 駅乗入れ自転車台数(区内全駅周辺)) 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等											
区分		単位	18年度		19年度				20年度				21年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する20年度 の達成率%	計画対 する20年度 の達成率%		
			実績		計画	実績		計画	実績									
指標	活動指標(1)		回	2	2	4	2	3	2	0	150.0							
	活動指標(2)		回	3	5	3	5	3	5	0	60.0							
	成果指標(1)		%	10	0	9	0	7		0								
	成果指標(2)																	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	652	1,322	912	1,322	822	1,274	20年度予算執行率%			62.2					
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項								
	(内)委託費		千円	191	383	259	390	246	390	幹事会での協議が進み、全体会の開催回数が増え、より、20年度予算執行率は低くなりました。								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.67 0.00	0.60 0.00	0.66 0.00	0.60 0.00	0.66 0.00	0.60 0.00									
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	6,070	5,484	6,032	5,430	5,973	5,430									
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0									
	総事業費 + +		千円	6,722	6,806	6,944	6,752	6,795	6,704									
	単位あたりコスト (-) ÷		円	3,361,000	3,403,000	1,736,000	3,376,000	2,265,000	3,352,000									
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0					0				
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0					0				
都からの補助金等		千円																
その他の補助金等		千円																
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0										
差引:一般財源 -		千円	6,722	6,806	6,944	6,752	6,795	6,704										
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 382

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単位	事業費(千円)	
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	協議会全体会	3	回		180
	協議会幹事会	3	回		396
	運営事務(委託等)				246
	その他()				0
(2)事業実績	平成10年に策定した「杉並区自転車利用総合計画」改定に伴い、幹事会を設置し、幹事会・協議会において関係機関等と見直しの検討を重ね改定案を答申しました。また、放置バイク問題についても、19年度から引き続き幹事会・協議会において検討し、一定の方向性を示しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	本協議会の答申により、平成10年2月「杉並区自転車利用総合計画」、平成14年7月「サイクルアクションプログラム」、平成20年2月「杉並区自転車利用行動計画」が策定され、主たる目標は達成されつつあります。今後も、鉄道事業者等との具体的な協議を進めていく場として、協議会の重要性が増してきています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特にありません
	今後の予測	自転車の駐車対策だけでなく、自転車の安全利用、自転車走行環境の整備など、区の自転車問題に対する総合的な諮問機関として、本協議会を存続していく必要があります。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	駅周辺の駐車対策について、区内鉄道事業者が一堂に会する協議会の重要性が高く、自転車問題解決に向けた施策を実施するうえで欠かせない事業です。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	具体的内容: 検討テーマを具体的に各委員に投げかけることで、活発な議論に導くことができます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	協議会は、区長の付属機関として設置されたものであり、受益者負担の考えは該当しません。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	協議会の事業費は、主に委員報酬であり、従事職員も必要最低限のため、コスト減の余地はありません。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[その他]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	総合計画改定に当たり、鉄道事業に対して区の方針(鉄道事業者は利用客のための自転車駐車場を主体的に整備すること。)を、時間をかけ協議をした結果、一定の理解を得ることができたのは、評価する点です。各委員から積極的な意見を引き出し、活発、有意義な協議会にする必要があり、そのためにも、今まで以上に、具体的な検討や幹事会など少人数での議論を踏まえ協議会に提案する方法などを採ることが必要です。自転車事故の増加に伴い、ルール・マナーの周知策などの検討協議が重要課題になってきています。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	現状維持	減	コスト:	現状維持	減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	○	●	○	○	●	○
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	近年、自転車に関連する交通事故が増加傾向にあり、自転車の安全利用や自転車走行環境の整備など新たな問題が出てきています。これら区の自転車に関する諸問題について協議会へ諮り、区民、事業者等と協議することによって、問題解決に向けて施策提案などを行っています。また、駅周辺の自転車駐車問題については、鉄道事業者や区民等の協力を得ていくために協議会を継続する必要があります。					
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法							
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし
	(2) 理由	開催回数、事業費については現状維持です。					

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		自転車駐車場等整備			款	5	項	2	目	1	事業	6	整理番号	383					
担当部課名		都市整備部交通対策課			係名	自転車駐車場整備担当			連絡先電話番号	3558			昨年度整理番号	478	枝番号				
上位施策No・施策名		7 自転車問題の解決			予算事業区分								投資事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	60	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策番号	1	施策番号	5	事業コード	15	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			自転車利用者		根拠法令等		(1) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 (2) 杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例										
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	自転車駐車場を整備し、自転車利用者が放置しない環境を整えます。また、自転車やバイクの駐車場が不足している駅周辺においては、民営駐車場の安定的な確保及び運営を促します。			活動指標名(式)		(1) 区の整備台数(単年度) (2) 区の整備台数(累計)												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	自転車駐車場用地を確保し、駐車場の整備を行う。新たに民営(自転車・バイク)駐車場を設置する者に対し、その建設費や運営経費(バイクは除く)の一部を補助する。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 整備台数 算定式・指標の説明等 民間設置含む 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等												
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%						
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度						
指標	活動指標(1)		台	375	1,000	784	1,007	507	994			50.3							
	活動指標(2)		台	26,715	27,715	27,499	28,506	28,006	29,000	30,300	92.4	98.2							
	成果指標(1)		台	29,460	30,460	30,338	31,400	30,845	33,100	34,600	89.1	98.2							
	成果指標(2)																		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	40,534	159,077	146,404	604,243	583,997	8,688	20年度予算執行率%			96.6						
	(内)投資的経費等		千円	40,494	159,077	146,404	604,243	583,997	8,688	特記事項									
	(内)委託費		千円	40,494	159,077	146,404	176,344	173,567	2,378	20年度は、西荻窪北自転車駐車場整備、東高円寺自転車駐車場改築、永福自転車集積所用地購入があり、事業費が増大しました。									
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.24 0.00	3.00 0.00	3.13 0.00	3.00 0.00	3.04 0.00	3.00 0.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	29,354	27,420	28,608	27,150	27,512	27,150										
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0										
	総事業費 + +		千円	69,888	186,497	175,012	631,393	611,509	35,838										
	単位あたりコスト (-) ÷		円	78,384	27,420	36,490	26,961	54,264	27,314										
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0									
都からの補助金等		千円				0	0	0											
その他の補助金等		千円				0	0	0											
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0											
差引:一般財源 -		千円	69,888	186,497	175,012	631,393	611,509	35,838											
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 383

20年度 の事業 実施 状況	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	西荻窪北自転車駐車場整備	207
	東高円寺自転車駐車場改築	950	台	166,511
	民営バイク駐車場育成補助	11	台	825
	永福自転車集積所用地購入	1443.26	m ²	409,095
	その他(民営自転車駐車場育成補助(管理費))			510
(2)事業実績	西荻窪駅北東の無償借地した土地に207台規模の自転車駐車場を整備しました。既存の東高円寺自転車駐車場(平置き650台)に2階建て3層構造の自転車駐車場を新築し、950台規模の自転車駐車場を整備しました。民営バイク駐車場育成補助金を活用し、新規に11台規模の民営バイク駐車場が設置されました。			

事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	収容可能台数(民営含まず) ・平成14年4月1日 58箇所 30,015m ² 27,682台・平成17年4月1日 51箇所 31,108m ² 29,532台 ・平成20年4月1日 47箇所 31,842m ² 29,215台
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	・新規に自転車駐車場を設置する場合、周辺住民等から住環境への影響(防犯、騒音など)に関する問合せがありました。 ・自転車駐車場の利用者から利便性、安全性について要望がありました。 ・駐車場が不足している駅における早期整備の要望がありました。
	今後の予測	・駅周辺における用地の確保が非常に困難であり、計画どおり整備が進まないことから、民営活力による駐車場整備の推進が考えられます。その為には、現在の民営(自転車・バイク)駐車場育成補助金交付要綱の見直しも必要と思われる。

事業の あり 方 点 検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	自転車駐車場の整備は、自転車利用者の利便性向上や放置自転車対策にとって不可欠となっています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	駅周辺における駐車場用地の確保が非常に困難であることから、既存自転車駐車場の利用状況を把握し、設備等の見直しなどで収容台数増を図ります。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	自転車利用者の公平性を考慮し、自転車駐車場の設置場所などに見合う適正な使用料等の見直しを行う必要があります。
(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	民間事業者による民営駐車場の設置を促進することで、コストの削減を計る余地はあります。	

協働等 点 検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	自転車駐車場の機械化を進め、1時間無料化や人件費抑制に努めました。今後、多様なラックの選定など、創意工夫して自転車駐車場の整備に取り組んでいきます。自転車駐車場は整備をすればするほど、自転車の乗入れ台数が増え、目標の到達点が見えにくい事業です。区主導の自転車駐車場整備から民間誘導による整備へのシフトを積極的に行っていきます。また、有料制駐車場が無い駅への駐車場整備も進めます。
-------	---

改善・ 見 直 し の 方 向 (中 長 期)	成果:	コスト:
	● 増 ○ 現状維持 ○ 減	○ 増 ○ 現状維持 ● 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) ・前年度改革案に沿って取り組みを図り一応の成果は上がりましたが、21年度については、用地の目処がつかなかったことから、当初予算に整備費を計上されていない為、コスト減となっています。	
(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・既存の自転車駐車場の老朽化による設備の見直しや今後増加傾向にある大型自転車対応の駐車箇所の設置など、各駐車場の利用状況を踏まえた整備計画が必要となってきます。		
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・早期に収容台数を増やす方法として、設備等(二段式ラックの使用等)の見直しが考えられるが、利用者の利便性、安全性などの課題があります。また、新規の設備経費が必要となるため、価格も含めた新製品等の調査、検討を進めます。		
22年度 の方 針	(1)22年度予算見積りの方向性 ○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	(2)理 由 ・21年度当初予算では、整備費が計上されていないことから、今年度の状況により来年度以降の整備経費の増額が見込まれます。